

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【事業年度】	第38期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）	
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町四丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年2月	第35期 平成19年2月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月
売上高 (百万円)	121,203	113,396	111,315	108,879	103,641
経常利益(は経常損失) (百万円)	52	315	874	742	328
当期純利益(は純損失) (百万円)	321	3,394	87	396	119
純資産額 (百万円)	34,622	30,157	28,620	28,143	27,891
総資産額 (百万円)	87,843	82,550	71,281	67,594	66,130
1株当たり純資産額 (円)	1,482.61	1,291.41	1,225.59	1,205.19	1,194.44
1株当たり当期純利益金額(は純損失金額) (円)	13.77	145.35	3.74	16.99	5.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	36.5	40.2	41.6	42.2
自己資本利益率 (%)	0.9	-	0.3	1.4	0.4
株価収益率 (倍)	68.9	-	167.6	38.2	112.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	855	2,792	4,943	4,484	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,526	714	5,456	709	1,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	190	2,260	10,409	4,691	588
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,106	1,924	1,915	2,418	2,800
従業員数 (人)	1,393	1,316	1,308	1,257	1,288
[外、平均臨時雇用者数]	[3,289]	[3,351]	[3,321]	[3,205]	[3,004]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年2月	第35期 平成19年2月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月
売上高 (百万円)	96,222	51,422	-	-	-
営業収入 (百万円)	-	-	13,316	12,979	12,442
経常利益 (百万円)	468	341	238	663	511
当期純利益(は純損失) (百万円)	167	3,879	0	545	290
資本金 (百万円)	9,946	9,946	9,946	9,946	9,946
発行済株式総数 (千株)	23,354	23,354	23,354	23,354	23,354
純資産額 (百万円)	34,733	29,786	28,167	27,833	27,751
総資産額 (百万円)	81,963	67,177	59,075	55,290	54,523
1株当たり純資産額 (円)	1,487.34	1,275.53	1,206.22	1,191.93	1,188.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (は純損失金額) (円)	7.16	166.14	0.01	23.36	12.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	44.3	47.7	50.3	50.9
自己資本利益率 (%)	0.5	-	0.0	1.9	1.0
株価収益率 (倍)	132.5	-	62,700.0	27.8	46.5
配当性向 (%)	209.5	-	180,000.0	77.1	144.9
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,264 [3,046]	50 [22]	53 [13]	44 [13]	55 [13]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 当社は、平成18年9月1日より会社分割により持株会社体制に移行したため、事業に係る売上がなくなり、各事業子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、管理受託収入が収益の中心となったため、第36期より、売上高には、営業収入の金額を記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和48年2月、事業の多角化と規模の拡大に対処するため、株式会社オリンピックショッピングセンター（現株式会社ヘルスケアジャパン）の流通部門を分離、独立させることにより設立されました。

当社が設立されてからの主な推移は次のとおりであります。

年月	変遷の内容
昭和48年2月	東京都国分寺市に、食料品、雑貨、衣料品の販売を主たる目的とした株式会社オリンピックショッピングセンターを、資本金50,000千円で設立いたしました。
昭和48年3月	株式会社オリンピックショッピングセンター（現株式会社ヘルスケアジャパン）より、4店舗の営業を譲り受け、事業を開始いたしました。
昭和63年5月	事業の拡大及び国際化に対応すべく、商号を株式会社Olympic（登記上、株式会社オリンピック）に変更いたしました。
昭和63年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
平成3年5月	スポーツ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社チャンプ（資本金300,000千円）を設立いたしました。
平成4年12月	損害保険の代理店業を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社アバンセ（資本金300,000千円）を設立いたしました。
平成7年6月	本店を東京都中野区から東京都立川市へ移転いたしました。
平成7年11月	電気製品及びカー用品の修理を主たる業務とする株式会社ファーストケア（資本金15,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成8年2月	運送業を主たる業務とする株式会社キララは、株式譲受により当社の持分比率が80%となったため子会社となりました。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成9年7月	レストランを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社セモリナ（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成9年8月	ホームセンターを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社ホームピック（資本金90,000千円）を設立いたしました。
平成10年6月	株式会社キララを当社100%子会社といたしました。
平成10年10月	店舗開発を主たる業務とする株式会社データプラン（資本金40,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成11年2月	株式会社セモリナの主たる業務を不動産賃貸業に変更し、株式会社オー・アール・ディに商号変更いたしました。
平成12年11月	株式会社ホームピックは株式会社タントムより同社の4店舗の営業を譲り受けました。
平成12年11月	株式会社ホームピック（所在地東京都中野区）は株式会社長崎屋並びに株式会社金沢長崎屋より株式会社長崎屋ホームセンター株式を譲り受けました。
平成12年11月	株式会社長崎屋ホームセンターは株式会社ホームピック（所在地東京都足立区）に商号変更いたしました。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成13年2月	コンピューターシステムの開発、運用を主たる業務とする株式会社スコア（資本金30,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成13年4月	弁当・折詰、調理食品等の製造、販売を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社オー・エス・シー・フーズ（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成13年6月	株式会社ホームピック（所在地東京都中野区）は株式会社ホームピック（旧社名株式会社長崎屋ホームセンター）と合併し、解散いたしました。
平成14年1月	株式会社ホームピック（旧社名株式会社長崎屋ホームセンター）は株式会社アバンセと合併し、解散いたしました。また、株式会社アバンセは株式会社ホームピックに商号変更いたしました。
平成14年1月	株式会社ホームピック（旧社名株式会社アバンセ）は保険・貸金業務を株式会社チャンプに営業譲渡いたしました。また、株式会社チャンプは株式会社アバンセに商号変更いたしました。
平成14年8月	当社の100%子会社でありました株式会社キララの株式の61%を売却したことにより、株式会社キララは連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

年月	変遷の内容
平成17年2月	靴の販売を主たる業務とする株式会社OSCフットウェア（資本金50,000千円）を設立いたしました。
平成17年3月	ゴルフ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社OSCゴルフワールド（資本金10,000千円）を設立いたしました。
平成17年9月	カー用品の販売を主たる業務とする株式会社エムケイカーズ（資本金20,000千円）の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。
平成18年2月	当社の100%子会社でありました株式会社ホームピックを吸収合併いたしました。
平成18年5月	簡易分割により、当社家電満載館事業部門を新設子会社株式会社OSC家電満載館（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年6月	簡易分割により、当社ホームセンター事業部門を新設子会社株式会社ホームピック（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社フード営業部門を新設子会社株式会社フードランド・オリンピック（現フードマーケット・オリンピック）（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社ハイパー営業部門を新設子会社株式会社ハイパーマーケット・オリンピック（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年10月	持分法適用の関連会社でありました株式会社キララの発行済株式の61%を取得し、同社を100%子会社といたしました。これにより、同社及び同社の100%子会社である株式会社KCコーポレーションが連結子会社となりました。
平成20年2月	ペット関連事業を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社ペティア（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成20年7月	専門的なホームセンター事業を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社おうちDEPO（資本金200,000千円）を設立いたしました。
平成21年3月	株式会社KCコーポレーションは、株式会社キララを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、小売業及び小売周辺事業を展開しており、株式会社Olympic（当社）及び子会社16社により構成されております。なお、子会社13社を連結の範囲に含めております。

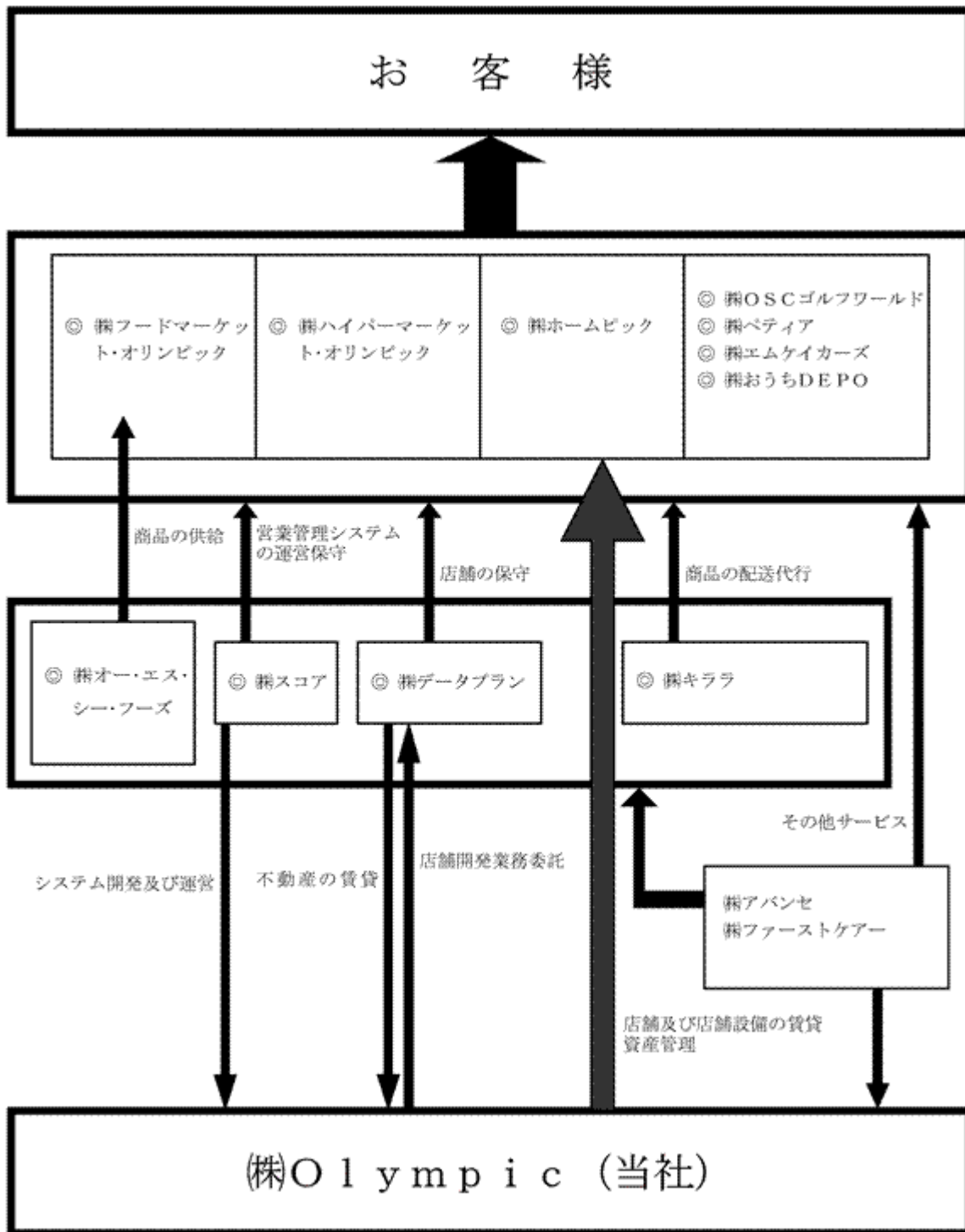
事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

	事業内容等	会社名
持株会社	グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	当社
小売業	食料品を中心に品揃えした小売事業	(株)フードマーケット・オリンピック
	スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業	(株)ハイパーマーケット・オリンピック
	ホームセンター事業	(株)ホームピック
	ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSCゴルフワールド
	カー用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)エムケイカーズ
	生体（犬・猫）及びペット関連用品の販売、トリミング、病院（入院可）、飼育アドバイス等の総合ペットショップの運営	(株)ペティア
	工具や資材など、趣味のDIYからプロ仕様まで、幅広いニーズに対応する品揃えをした小売事業	(株)おうちDEPO
小売周辺事業	商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株)キララ
	店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株)データプラン
	コンピューターシステムの開発・運用、販売	(株)スコア
	惣菜等、製造・卸売り	(株)オー・エス・シー・フーズ
	家電製品の修理等	(株)ファーストケア
	保険代理店業、理美容器具等の卸売業、小売業及び人材紹介派遣業	(株)アバンセ

（注）1．会社名の前に 印を付した会社は、連結子会社であります。

- 2．連結子会社でありました株式会社KCコーポレーションは、平成21年3月1日をもって株式会社キララを存続会社とする吸収合併を行い消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。
- 3．株式会社おうちDEPOは、平成22年3月1日付で株式会社ハイパーマーケット・オリンピックに事業譲渡しております。
- 4．当社グループには上記の子会社以外に、連結子会社として株式会社OSC家電満載館及び株式会社OSCフットウェア、非連結子会社として株式会社オー・アール・ディがありますが、いずれも休眠会社であります。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 会社名に 印を付した会社は、連結子会社であります。
2. 連結子会社である㈱OSC家電満載館及び㈱OSCフットウェア並びに非連結子会社である㈱オー・アール・ディは、いずれも休眠会社であるため、事業系統図には記載しておりません。
3. 株式会社おうちDEPOは、平成22年3月1日付で株式会社ハイパーマーケット・オリンピックに事業譲渡しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社従業員 (名)	資金援助	関係内容
(連結子会社)								
㈱フードマーケット・オリンピッ(注3)	東京都 国分寺市	100	小売業	100.0	3	21	資金の借入	店舗の賃貸
㈱ハイパーマーケット・オリンピッ(注2・3)	東京都 国分寺市	100	小売業	100.0	4	22	資金の貸付	店舗の賃貸
㈱ホームピッ(注3)	東京都 国分寺市	100	小売業	100.0	1	-	資金の借入	店舗の賃貸
㈱ベティア	東京都 国分寺市	30	小売業	100.0	-	1	資金の借入	-
㈱OSCゴルフワールド	神奈川県 川崎市幸区	10	小売業	100.0	-	-	資金の貸付	店舗の賃貸
㈱エムケイカーズ	東京都 国分寺市	20	小売業	100.0	-	-	資金の貸付	-
㈱おうちDEPO(注2)	東京都 国分寺市	200	小売業	100.0	1	-	資金の貸付	店舗の賃貸
㈱キララ	東京都 杉並区	300	商品の荷受配 送	100.0	1	-	-	-
㈱データプラン	東京都 国分寺市	40	店舗の開発・ ショッピング センターの管 理・運営	100.0	1	2	資金の貸付	不動産設計の委託 及び一部店舗の賃 貸借
㈱オー・エス・シー・フーズ	東京都 国分寺市	30	惣菜等、製造・ 卸売り	100.0	4	1	-	-
㈱スコア	東京都 立川市	30	コンピュータ システムの開 発・運用、販売	100.0	3	1	-	コンピュータシス テムの開発及び運 用委託
㈱OSC家電満載館	東京都 大田区	100	休眠会社	100.0	2	-	資金の貸付	-
㈱OSCフットウェア	東京都 国分寺市	100	休眠会社	96.2	2	-	-	-
(その他の関係会社の親会社) ㈱エスプリ	東京都 武蔵村山市	10	不動産管理業	間接被所有 27.3	1	-	-	-
(その他の関係会社) ㈱カネヨシ	東京都 渋谷区	20	不動産管理業	直接被所有 26.1	1	-	-	-

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 株式会社おうちDEPOは、平成22年3月1日付で株式会社ハイパーマーケット・オリンピックに事業譲渡しております。

3. ㈱フードマーケット・オリンピック、㈱ハイパーマーケット・オリンピック及び㈱ホームピッの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	㈱フードマーケット・ オリンピック	㈱ハイパーマーケット・ オリンピック	㈱ホームピッ
売上高(百万円)	41,703	44,821	13,351
経常利益又は経常損失()(百万円)	83	140	241
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	67	92	135
純資産額(百万円)	178	168	342
総資産額(百万円)	4,178	7,425	2,451

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	1,288人（3,004人）
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
55人（13人）	45才 7ヶ月	15年 9ヶ月	5,002,286円

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、Olympic労働組合と称し、昭和61年8月22日に結成され、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。平成22年2月28日現在1,119人の組合員で、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況に端を発した景気後退の余波に加え、為替の円高の影響などにより、全体として企業収益が大幅に減少する傾向となりました。

このような状況の中、雇用情勢の悪化や所得の減少により個人消費が低迷し、小売業界におきましても消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲に好転の兆しは見られず、デフレ状況の傾向が見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

当社グループといたしましては、厳しい環境の中、個店ごとに消費者志向にあわせ店舗業態の見直しを行い、地域ニーズに合った店舗づくりを進めてまいりました。

管理面では、値入率の改善とともに、商品群ごとの管理を徹底し、原価率の改善による販売価格の見直しやロスの削減に努める一方、品揃えの見直しや機動的な価格政策の実施により、消費者ニーズの把握に努め、既存顧客の掘起しに取り組んでまいりました。

また、前々期より実施しておりますスクラップ&ビルドによる魅力ある店舗づくりを推し進めるために、運営体制の標準化を図るなど、専門化した商品群における管理体制の整備を実施しております。

この方針のもと、平成21年9月にハイパーストア青山店（東京都港区）、10月にスーパーマーケット北新宿店（東京都新宿区）を新規出店いたしました。

また、オリンピックの専門店の集合体として前期リニューアルオープンしたOlympicおリーぶ志村坂下店（東京都板橋区）の検証をもとに、当期平成21年3月に新座店（埼玉県新座市）を新ブランド店舗「Olympicおリーぶ」2号店として改装、同年4月にハイパーマーケットオリンピック川崎鹿島田店（神奈川県川崎市）の大規模改装に際し、サイクル・園芸用品の専門売場を拡充いたしました。さらに同年9月には、鎌ヶ谷店（千葉県鎌ヶ谷市）の食品部門を廃止し、同店を非食品部門の専門店として大規模な業態変更を実施、11月には、おうちDEPO府中店（東京都府中市）にサイクルの専門店を併設するなど既存店13店舗で改装を実施、お客様ニーズの変化に対応し、地域における顧客要望の具現化に取り組んでまいりました。

当社の新規業態の実験店舗として、株式会社おうちDEPOにより一昨年開店した、おうちDEPO府中店の運営を、「専門商品群の販売管理体制のノウハウを蓄積し既存店舗へ伝播する」とした当初の目的を達成できたとの判断から、平成22年3月1日をもって、事業譲渡により株式会社ハイパーマーケット・オリンピックに移管いたしました。また、低収益店舗2店舗（小松川店、大泉店）を閉店するなど、経営資源の再配分による投資効率改善や店舗運営の標準化に基づく生産性効率改善に注力してまいりました。

さらに、海外開発準備室を設置、上海に拠点を設けるなど、自社開発商品の展開強化へ向けた体制整備に着手いたしました。

このほか、環境問題への取り組みとして、平成22年2月にオリンピック中野坂上店（東京都中野区）でLEDライト（低消費電力照明器具）による省電力照明設備を実験導入するなど、省資源化への取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、店舗閉鎖等の影響もあり、売上高と営業収入を合算した営業収益は1,072億28百万円（前期比6.2%減）となりました。

販管費につきましては、業態変更や店舗閉鎖等による効率化により、前期比3.7%減と改善はされたものの、営業利益は3億9百万円（前期比60.7%減）、経常利益は3億28百万円（前期比55.8%減）となりました。

また、転貸物件の賃貸契約解消により転貸損失引当金戻入額を特別利益に計上したほか、改装等に伴う固定資産除却損や減損損失、投資有価証券評価損等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は1億19百万円（前期比69.9%減）となりました。

(提出会社の業績)

当社におきましては、平成19年2月期に会社分割による持株会社体制に移行しております。

このため各事業子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、管理受託収入等が収益の中心となっております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収入は124億42百万円（前期比4.1%減）となりました。

営業利益は6億37百万円（前期比26.0%減）、経常利益は5億11百万円（前期比22.9%減）となりました。

また、転貸物件の賃貸契約解消により転貸損失引当金戻入額を特別利益に計上したほか、改装や業態変更等に伴う固定資産除却損や、関係会社株式評価損及び投資有価証券評価損等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は2億90百万円（前期比46.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億円と前連結会計年度末に比べ3億82百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億6百万円（前連結会計年度は44億84百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益3億32百万円に対して、減価償却費の計上が17億59百万円あったこと及び敷金及び保証金の支払賃料相殺額が10億16百万円あった反面、仕入債務の減少が8億円あったこと及び転貸損失引当金が4億60百万円減少したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億11百万円（前連結会計年度は7億9百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が17億83百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億88百万円（前連結会計年度は46億91百万円の使用）となりました。これは長期借入れ及び社債を発行したこと並びに配当金の支払等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

業態別売上高

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
ハイパーマーケット	68,603	66.2	93.1
ハイパーストア	9,942	9.6	85.8
スーパーマーケット	8,821	8.5	125.3
ホームセンター	13,998	13.5	100.2
その他	2,275	2.2	87.7
合計	103,641	100.0	95.2

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループはハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高はそれぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めて表示しております。

商品別の売上高

当連結会計年度の商品別の売上高は、次のとおりであります。

イ．商品別売上高

商品種類の名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
スポーツ・レジャー	8,137	7.9	96.7
カルチャー	7,812	7.5	87.6
ホビー	16,340	15.8	100.8
家庭雑貨	15,373	14.8	98.0
家電製品	7,637	7.4	95.0
衣料品	3,405	3.3	88.0
一般食品	28,954	27.9	95.1
生鮮食品	12,829	12.4	93.2
その他商品	874	0.8	93.3
その他（小売以外の売上）	2,275	2.2	87.7
合計	103,641	100.0	95.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．地域別売上高

地域の名称、店舗数	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
都内 36店舗	46,654	45.0	97.9
都下 13店舗	8,482	8.2	89.8
東京都計 49店舗	55,136	53.2	96.6
神奈川県 25店舗	25,089	24.2	95.9
千葉県 10店舗	8,433	8.1	83.7
埼玉県 11店舗	12,098	11.7	98.7
群馬県 1店舗	607	0.6	87.2
その他 -	2,275	2.2	87.7
合計	103,641	100.0	95.2

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社グループの地域別の売上高を表示しております。

3．当連結会計年度末現在の小売事業各社の地域別店舗数を合計して記載しております。

4．売上高の各地域合計は、当連結会計年度に開店もしくは閉店のあった店舗の売上高を含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社の事業領域である小売業を取り巻く環境は、総じて景気先行きの不透明な状態が続き、消費意欲の減退により厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境のもと、平成22年度におきましては、当連結会計年度に取り組んでまいりました課題をさらに推進し収益基盤を強化していくとともに、内部統制体制の拡充により、企業経営の品質向上に一層取り組んでまいります。

(1) ブランド力の強化

「Olympicブランド」につきましては、多様化が進行するお客様のニーズにお応えするために、「お客様の満足度」を高めていく当社独自性の訴求を推し進めることで、ブランド力の強化を目指してまいります。そのために、商品開発力の向上を図る目的で、平成22年3月に株式会社ハイパーマーケット・オリンピックと株式会社ホームピックの共同事務所を設置し、商品仕入機能の統合を行い、より効率的に商品供給が行える体制の構築を進めております。さらに、平成21年度より活動を開始している海外開発準備室を通じ、自社開発商品の販売を強化してまいります。

非食品部門においては、大型店を中心に専門商品群を拡充した店舗展開を推進するとともに、小型店を含め全店において生活に密着した必需商品群を中心に魅力ある商品展開を充実してまいります。

また、食品部門においては、特長商品の拡充と内食志向の高まりに対応する基礎商材の強化及び鮮度、味を追求した店内加工商品群のタイムリーな展開等による「地域におけるトップシェアの獲得」、徹底したオペレーション管理による生産性の改善により、収益性の向上を図ります。

(2) 出店並びに店舗の改装

平成22年度におきましても、営業力強化のために、機会をとらえて新規出店並びに既存店の改装に積極的に取り組み、地域特性、店舗規模に即した標準化を推し進めると同時に、クリーンネスが行き届き買い回りがしやすく、各コーナーごとに魅力ある提案をご提供する、お客様への配慮を重視した店舗づくりに経営資源を集中してまいります。

この一環として平成22年度に入り、スーパーマーケットとして西尾久店（東京都荒川区）を出店したほか、東川口店（埼玉県川口市）、東戸塚店（神奈川県横浜市）の大規模改装を実施し、新たな展開に向けさらに取り組んでまいります。

(3) 人材育成

人材教育につきましては、引き続きエリア社員を含む全従業員の能力向上を図る施策を実施してまいります。特に、SV（スーパーバイザー）制度、ブロックコーチャー制度の充実による現場教育を中心とした教育体制を、より一層充実させてまいります。また、マネージャー教育を通じて、戦略方針策定を担う中核人材の確保を重点課題とし、その育成を進めてまいります。

(4) 環境問題への取り組み

このほか、環境問題への取り組みとして、環境配慮と経費節減のため試験導入した省電力照明設備や、すでに全店導入を完了した空調・冷蔵設備の消費電力制御システム等の効果検証に取り組み、先端技術の導入による省電力化をさらに検討してまいります。また、包装資材の削減や包装容器等の回収・再生、廃棄物の再資源化など、地域社会と連携した省資源化の運営体制構築に、一層取り組みを強化してまいります。

(5) 内部統制の拡充

当社グループは、内部統制システムとして求められる事項を、社会的信用を確立し企業価値を最大化していくための要諦ととらえております。適用2年目である平成22年度におきましても、内部統制報告制度の主旨に沿い、内部統制環境の整備による意思決定支援体制の充実並びに業務プロセスの効率化、標準化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

流通小売業全体といたしましては、オーパーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。

また、世界的な経済の悪化と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

(2) 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があります。当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社は、貸倒引当金、賞与引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」及び「3. 対処すべき課題」をあわせてご参照ください。

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べて52億38百万円減少し、1,036億41百万円（前年同期比4.8%減）となりました。売上原価は、52億52百万円減少し、727億11百万円となりました。

売上原価の比率は、1.4ポイント減少し70.2%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて13億29百万円減少し、342億7百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

この結果、3億9百万円の営業利益（前年同期比60.7%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度44百万円の損失（純額）から、19百万円の利益（純額）となりました。

この結果、3億28百万円の経常利益（前年同期比55.8%減）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の42百万円の利益（純額）から4百万円の利益（純額）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、1億19百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、企業環境は輸出や生産活動面においては徐々に改善されつつある反面、雇用環境や個人所得は回復しておらず、消費者の節約志向は根強く、デフレからの脱却が早急には期待できない中、国内の景気は低迷を続けるものと思われれます。

さらに小売業界におきましては、恒常的なオーバーストア状態に加え、集客確保のための価格競争も過熱化しており、当社を取り巻く環境は、さらに厳しい状態が続くものと思われれます。

このような環境の中、当社グループでは、平成22年4月にスーパーマーケットとして西尾久店（東京都荒川区）を出店したほか、東川口店（埼玉県川口市）、東戸塚店（神奈川県横浜市）の大規模改装を実施し、新たな展開に向けさらに取組んでおります。また、当社の新規業態の実験店舗として、株式会社おうちDEPOにより一昨年開店した「おうちDEPO府中店」の運営を、「専門商品群の販売管理体制のノウハウを蓄積し既存店舗へ伝播する」とした当初の目的を達成できたとの判断から、平成22年3月1日をもって、事業譲渡により株式会社ハイパーマーケットオリンピックに移管いたしました。

このように事業会社ごとの専門性・独自性を追求し、経営資源の有効利用に努め、非食品部門においては各専門会社の特長発揮による、お客様ニーズの積極的吸収に注力いたします。

(5) 財政状態についての分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金、商品の増加等により流動資産が増加した反面、改装等による除却及び減損による有形固定資産の減少、差入保証金の回収による減少等により、前期末に比べ14億64百万円減少し、661億30百万円となりました。

負債は買掛金の減少等により流動負債は減少し、社債の発行による増加及び転貸損失引当金の減少により固定負債は増加となった結果、負債は前期末に比べ12億13百万円減少し、382億38百万円となりました。また、有利子負債の残高は243億43百万円(前期比4.4%増)となりました。

純資産は利益剰余金の減少等により2億51百万円減少し、278億91百万円となり、自己資本比率は42.2%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」という方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

当社グループでは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としておりますが、規模の追求のみならず、より重視する項目として収益力の向上を掲げており、営業収益経常利益率5%を実現することを目指しております。

当社グループの経営陣は、経営環境が非常に厳しいなか、

1 都3県での資源の集中とドミナント化によるシェアの拡大

ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

専門店を指向した業態戦略

グループ各社の機能発揮と連携による効率的運営

この4項目を戦略の柱として経営目標の達成に取り組んでまいります。

(7) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、一層の収益力向上のため、業態変更及び既存店活性化のための改装を行っております。

当連結会計年度の設備投資（金額には消費税を含んでおりません。）の概要は、次のとおりであります。

(1) 当社(提出会社)

当社は、10億74百万円の設備投資を実施いたしました。

これは、主に「オリンピック北新宿店」の出店及び「オリンピック川崎鹿島田店」並びに「オリンピック鎌ヶ谷店」の改装をしたことによるものであります。

(2) 子会社

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計(百万円)	従業員数(人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
東京都23区内 高井戸店 (東京都杉並区) 他26店舗	店舗	1,225	125	86 (274.18)	443	1,880	-
東京都23区外 小金井店 (東京都小金井市) 他10店舗及び本部	店舗及び本部	1,108	39	629 (2,787.71)	188	1,966	55 (13)
神奈川県 川崎鹿島田店 (神奈川県川崎市幸区) 他12店舗	店舗	1,450	64	3,253 (5,450.52)	281	5,050	-
千葉県 千葉東店 (千葉県千葉市中央区) 他8店舗	店舗	996	21	2,984 (21,833.17)	144	4,147	-
埼玉県 朝霞台店 (埼玉県朝霞市) 他7店舗	店舗	321	35	1,153 (2,404.00)	152	1,662	-
群馬県 太田店 (群馬県太田市)	店舗	7	-	-	4	11	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、当社が管理している店舗数を記載しております。

なお、川崎鹿島田店、千葉東店、関町店及び三鷹店を除く店舗は賃借物件であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しており、賃貸している子会社の従業員数は含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)データプラン	高井戸店 (東京都杉並区)	店舗	996	-	-	0	996	-
	O S C デオシティ新座 (埼玉県新座市)	ショッピング センター	2,589	-	1,919 (7,442.97)	2	4,511	5 (1)
	O S C 湘南シティ (神奈川県平塚市)	ショッピング センター	3,167	-	-	2	3,170	11 (1)
(株)キララ	千葉センター (千葉県千葉市中央区)	物流センター	372	1	267 (2,571.26)	0	642	16 (17)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年4月18日 (注)	2,123,111	23,354,223	-	9,946	-	9,829

(注) 所有株式1株を1.1株に分割

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株) (注2)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人(注1)	外国法人等		個人その他 (注2)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	20	353	40	1	2,701	3,146	-
所有株式数 (単元)	-	36,823	540	134,544	6,463	7	55,090	233,467	7,523
所有株式数の 割合(%)	-	15.77	0.23	57.62	2.77	0.00	23.61	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

2 自己株式3,017株は、「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載してあり
ます。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-60-5	6,099	26.11
Olympic取引先持株会	東京都国分寺市本町4-12-1	1,306	5.59
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,167	4.99
株式会社ヘルスケア・ジャパ ン	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル30階	1,032	4.42
株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地3-5-4	949	4.06
株式会社オリンピア	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル30階	904	3.87
株式会社オリンピックビル	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-3-1	771	3.30
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	646	2.76
Olympic従業員持株会	東京都国分寺市本町4-12-1	404	1.73
株式会社王生	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-3-1	386	1.65
計	-	13,669	58.53

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった金澤良樹は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社カネヨシは、当事業年度末現在では主要株主となっております。なお、株式会社カネヨシは、当社の代表取締役社長金澤良樹が代表取締役社長を兼務しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,343,700	233,437	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,523	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	233,437	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が17株含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)Olympic	東京都立川市曙町1-25-12	3,000	-	3,000	0.01
計	-	3,000	-	3,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	464	284,877
当期間における取得自己株式	88	52,936

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	3,017	-	3,105	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、剰余金の配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましては、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現時点では中間配当は実施しておりません。これは、当社の下期の業績が、通期の業績に与える影響が大きく、かつ年間の当期純利益や社会情勢等を見極めて配当額を決定しているためであります。今後につきましては、中間配当の実施につきましても検討をしてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当と期末配当のいずれも取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり18円の期末配当とすることを平成22年4月22日の取締役会において決議いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年4月22日 取締役会	420	18

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高（円）	1,269	1,030	874	720	714
最低（円）	942	725	531	515	567

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高（円）	628	650	648	650	656	651
最低（円）	567	583	570	596	610	573

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金澤 良樹	昭和23年3月20日生	昭和48年9月 当社入社 昭和49年4月 当社取締役に就任 昭和51年4月 当社常務取締役商品本部長に就任 昭和59年2月 株式会社山金代表取締役に就任 昭和60年4月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 平成4年1月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成10年9月 株式会社アバンセ代表取締役会長に就任（現任） 平成11年2月 株式会社オー・アール・ディ代表取締役に就任（現任） 平成17年3月 株式会社OSCゴルフワールド代表取締役に就任 平成18年5月 株式会社OSC家電満載館代表取締役社長に就任（現任） 平成18年9月 株式会社ハイパーマーケット・オリンピック代表取締役社長に就任（現任） 平成21年9月 株式会社カネヨシ代表取締役社長に就任（現任） 平成22年5月 株式会社ホームピック代表取締役社長に就任（現任）	(注)1	0.0
代表取締役 副社長		金澤 王生	昭和39年12月9日生	平成13年4月 株式会社オー・エス・シー・フーズ代表取締役に就任 平成14年3月 当社入社 顧問営業本部長付 平成14年5月 当社取締役新座店長に就任 平成14年9月 株式会社オー・エス・シー・フーズ取締役に就任（現任） 平成15年7月 当社取締役ハイパー統括部副統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパー統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役副社長営業本部副本部長兼ハイパー統括部長に就任 平成17年7月 株式会社OSCフットウェア代表取締役に就任（現任） 平成18年2月 当社取締役副社長営業本部長に就任 平成18年9月 当社取締役副社長に就任 平成18年9月 株式会社フードマーケット・オリンピック代表取締役社長に就任（現任） 平成20年5月 当社代表取締役副社長に就任（現任）	(注)1	0.0
専務取締役	管理本部長	佐藤 脩	昭和21年10月3日生	昭和48年9月 当社入社 昭和58年9月 当社人事部長兼食品商品部長 昭和63年5月 当社取締役販売部長兼販売促進部長に就任 平成5年12月 当社常務取締役人事部長に就任 平成10年5月 当社専務取締役第2営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成13年1月 当社専務取締役第1営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成14年3月 当社専務取締役営業本部長兼スーパーマーケット統括部長兼マーケティング部長に就任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部長兼スーパーマーケット統括部・マーケティング部担当に就任 平成16年9月 当社取締役副社長営業本部長兼マーケティング部担当に就任 平成17年3月 当社専務取締役管理本部長兼マーケティング部担当に就任 平成18年9月 当社専務取締役管理本部長に就任（現任）	(注)1	18.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画本部長	小倉 博	昭和23年1月13日生	平成元年5月 株式会社スコアを設立、代表取締役社長（現任） 平成20年1月 当社入社、企画本部長 平成20年5月 当社常務取締役企画本部長に就任（現任）	(注)1	1.0
取締役		内田 一男	昭和25年12月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成3年2月 当社販売部部長 平成5年5月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成10年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成13年1月 当社常務取締役ハイパー統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年3月 当社常務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年11月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年5月 当社取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	9.1
取締役		樋山 満	昭和23年9月15日生	昭和45年11月 株式会社ダイエー入社 平成15年5月 同社取締役 平成16年5月 同社常務取締役 平成17年3月 同社退社 平成17年6月 当社入社、顧問 平成17年9月 当社フード統括部長 平成18年5月 当社取締役フード統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	1.0
取締役		高橋 昭人	昭和24年6月20日生	昭和63年11月 当社入社 平成9年11月 当社社長室長兼関係会社政策室長 平成10年5月 当社取締役社長室長兼関係会社政策室長に就任 平成12年3月 当社取締役管理本部長に就任 平成12年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成14年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長に就任 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成15年3月 当社常務取締役管理本部長兼社長室、総合企画室担当に就任 平成16年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成16年9月 当社常務取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパー統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	3.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	Olympic おりぶプ ロジェクト チームリー ダー	水上 優	昭和27年2月24日生	平成2年5月 当社入社 平成7年10月 当社東戸塚店長 平成8年5月 当社取締役東戸塚店長に就任 平成12年2月 当社取締役スーパーマーケット統括部 長に就任 平成13年1月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成16年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成16年7月 当社常務取締役ハイパーマーケット統 括部長兼ストア統括部長兼ハイパー マーケットBブロック長に就任 平成17年3月 当社取締役ハイパーマーケット統括部 長兼ストア統括部長兼ハイパーマ ーケットBブロック長に就任 平成17年8月 当社取締役ハイパーマーケット統括部 長兼ストア統括部長兼ハイパーマ ーケットBブロック長兼下丸子店長に就 任 平成18年2月 当社取締役ハイパーマーケット統括部 フード担当統括部長兼ストア統括部長 兼下丸子店長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任 平成21年3月 当社取締役Olympicおりぶ新 座店プロジェクトチームリーダーに就 任 平成22年5月 当社取締役Olympicおりぶプ ロジェクトチームリーダーに就任（現 任）	(注)1	3.3
取締役	管理本部副本 部長兼社長室 長兼人事部長	大野 芳宏	昭和32年1月19日生	平成10年2月 当社入社、第二営業本部長付部長 平成10年11月 当社三ノ輪店長 平成12年2月 当社社長室長兼能力開発室長 平成12年5月 当社取締役社長室長兼能力開発室長に 就任 平成13年8月 当社取締役社長室長兼能力開発室長兼 経理部長に就任 平成14年3月 当社取締役社長室長兼総合企画室長に 就任 平成15年3月 当社取締役人事部長に就任 平成18年9月 当社取締役管理本部副本部長兼人事部 長に就任 平成19年3月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室 長兼人事部長に就任（現任）	(注)1	2.7
常勤監査役		久保田和則	昭和16年9月1日生	昭和48年8月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役バラエティ商品部長 昭和63年1月 当社取締役営業本部副本部長 平成7年7月 オリピック厚生年金基金常務理事 平成13年5月 株式会社ファーストケア代表取締役 社長 平成19年4月 同社退社 平成19年5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)2	2.5
常勤監査役		高松 信幸	昭和22年9月17日生	昭和48年9月 当社入社 昭和57年9月 当社中落合店長 平成10年10月 当社国分寺店長 平成19年7月 当社安全対策室副室長 平成22年5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)3	13.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡本 紀夫	昭和15年8月5日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）に入行 昭和57年4月 同行浜松支店長 昭和59年10月 同行名古屋支店副支店長 昭和62年11月 同行梅田新道支店長 平成2年4月 同行新宿支店長 平成4年4月 三和ビジネスクレジット株式会社専務取締役 平成10年6月 株式会社日本ホームファイナンス代表取締役社長 平成15年4月 同社取締役退任 平成15年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)2	1.0
監査役		近江 紳二	昭和19年6月17日生	昭和38年4月 札幌国税局総務部入局 平成3年7月 練馬東税務署総務課長 平成7年7月 千葉西税務署副署長 平成12年7月 税務大学学校教育第一部教授 平成13年7月 旭川中税務署長 平成14年7月 柏税務署長 平成15年8月 税理士登録 近江紳二税理士事務所開設 平成19年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)2	1.0
監査役		栗岡 威	昭和20年12月18日生	昭和43年4月 大正海上火災保険株式会社（現三井住友海上火災保険株式会社）入社 平成7年6月 同社取締役企画第三部長 平成16年4月 同社取締役副社長執行役員副社長東京企画第一本部長兼金融営業推進本部長 平成17年4月 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社（現三井住友海上メットライフ生命保険株式会社）代表取締役共同社長 平成19年2月 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社代表取締役社長CEO 平成21年4月 三井住友海上火災保険株式会社特別顧問就任 平成22年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)3	-
計						56.7

- (注) 1. 平成22年5月27日開催の定時株主総会から1年間
 2. 平成19年5月29日開催の定時株主総会から4年間
 3. 平成22年5月27日開催の定時株主総会から4年間
 4. 監査役岡本紀夫、近江紳二、栗岡威は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では企業価値の最大化を図る観点から経営判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実並びに適時適切な情報開示を重要課題としております。今後も企業競争力の強化を図るとともに、経営の公正さを高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

（当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況）

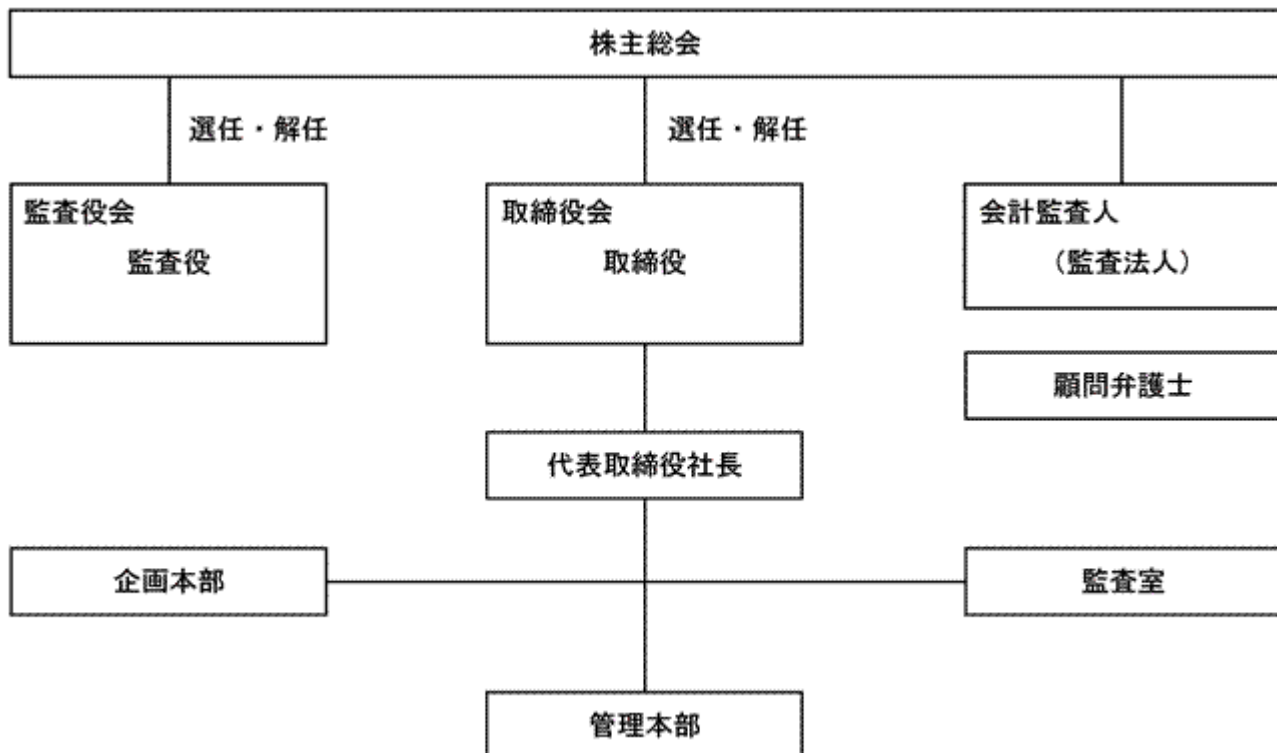
当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役及び業務担当取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月1回以上開催しております。

取締役会については「取締役会規程」を定め、その適切な運営が確保され、定時取締役会を月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役は取締役会規程に基づき付議事項を決議するとともに、取締役間の意思疎通を図り、必要に応じて外部専門家に意見を求め、相互に業務執行を監督する体制を実践しております。

取締役の職務執行については、監査役会設置会社として監査役会の定める「監査役会規程」、監査方針及び監査役間の業務分担に従い、各監査役の監査対象事項として監査する監督体制が機能しているほか、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役会及び監査室に報告することとし、遅滞なくその是正を図る体制としております。

法令等遵守体制を統括する機関として、取締役管理本部長を総括責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備、運用について審議を行い、取締役会、監査役会及び代表取締役社長直轄の監査室並びに関連各部署へ報告を行うとともに、全社的な運営、実践の徹底を図っております。

また、顧問弁護士と顧問契約を結び、経営上法律問題が生じた場合には、随時確認をとりアドバイスを受ける体制をとっております。



（内部統制の状況）

当社は金融商品取引法に基づく、内部統制報告制度への対応を、企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、財務報告の信頼性を確保するために内部統制の有効かつ効率的な整備・運用に取り組んでおります。

（内部監査及び監査役監査の状況）

当社では、内部監査部門である監査室（人員3名）を設置しており、監査計画を独自に設定して代表取締役社長の承認後に、店舗、センター等の事業所を巡回し、内部監査を実施しております。

その主な内容は、取引事実（資産の評価等）が適正に財務諸表に反映されているか、収入・支出又は重要な資産の購入・処分等が法令、社内規則等に基づき所定の承認・手続きに従って行われているかについて実地監査を行うことであり、その監査報告等を代表取締役社長及び監査役等に提出しております。

特に金融商品取引法により求められる財務報告の信頼性確保のための内部統制につきましては、平成19年11月の代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の設置と、同委員会における頻繁な協議を通じて、当社グループをあげて体制整備に取り組んでまいりました。この結果、当事業年度より適用されました金融商品取引法対応の統制活動についても、これを着実に実行しております。

また、本有価証券報告書提出日現在で、5名の監査役（うち社外監査役3名）を選任しており、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査をするとともに、年5回定例の監査役会を開催しております。すなわち、監査役会の監査計画に基づき取締役会に出席するほか、監査役会独自に店舗監査を行うなど、取締役の業務執行状況及び業務全般にわたるモニタリングは綿密になされており、経営監視は有効に機能しております。

監査役は、代表取締役、管理本部長、会計監査人及び監査室と定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題や会社に係るリスク、監査役の監査の環境整備に関する事項や監査上の重要な課題について意見交換を行うことに加え、毎月開催される取締役会に出席し、取締役会での審議・報告事項を取締役と共有しております。

なお、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査室員を監査役の職務を補助すべき使用人として指名し、指揮権は監査役に委譲します。

（会計監査の状況）

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、恩田勲、大下内徹、成田礼子の3名であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名及びその他15名で構成されております。

（会計監査人の責任限定契約の内容の概要）

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・会計監査人が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

（会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要）

当社では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である岡本紀夫、近江紳二及び栗岡威は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。また、過去5年間に当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者となったこともありません。

なお、岡本紀夫及び近江紳二の2名は、当社の株式をそれぞれ1千株づつ保有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役管理本部長をリスク管理の総括責任者とし、各担当取締役とともに「職務権限規程」、「関係会社管理規程」、「リスク管理規程」、「IT管理規程」及び「財務報告にかかる内部統制規程」に則し、カテゴリごとのリスクを体系的に管理しております。

各部門においては、関連規程に基づきマニュアル並びにガイドラインに従いリスク管理を行っております。

監査役及び監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及びグループ経営会議に報告しております。また、取締役会及びグループ経営会議は、定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 87百万円

監査役の年間報酬総額 16百万円（うち社外監査役 6百万円）

- （注）1．上記には、平成22年1月21日をもって退任した監査役1名に対する報酬を含んでおります。
- 2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
- 3．取締役の報酬限度額は、平成10年5月28日開催の第26回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない）と決議いただいております。
- 4．監査役の報酬限度額は、平成5年5月27日開催の第21回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である岡本紀夫、近江紳二及び栗岡威は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除のための体制

当社は、グループコンプライアンス規定やOlympicグループコンプライアンス要綱に、反社会的勢力との関係はいっさい持たず、資金提供はいかなる場合も行わない旨を盛り込み、当社グループ内外に周知徹底させております。

また、併せてコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回定期的に開催し、一般的な法令遵守をも含めてグループ内での教育と浸透に努めております。

なお、当社は従来より、反社会的勢力からの不当要求が発生した場合や、相手が反社会的勢力と知らず関係を持ったことが判明した場合の社内対応窓口を定めており、警察などの外部専門機関等と連携し、反社会的勢力との関係を解消させます。また、その過程について、取締役会へ逐次報告を行います。

当社は、警視庁OBなどを常勤させ、警察などの外部専門機関等と密接な連携をとることができる体制にしております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では株主及び投資家並びに社会に対して、経営の透明性向上の一環として積極的かつ迅速なIR活動を進めており、当社ホームページ（<http://www.olympic-corp.co.jp/>）において、財務諸表をはじめ、月次の売上高、客数、客単価などの幅広い情報開示に努めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	110	13
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	110	13

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本有限責任監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,553	3 2,960
受取手形及び売掛金	4 408	427
たな卸資産	10,164	-
商品	-	10,377
繰延税金資産	462	611
その他	1,475	1,228
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,063	15,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 11,750	1, 3 11,395
機械装置及び運搬具（純額）	1 367	1 268
土地	3 10,526	3 10,526
建設仮勘定	1	51
その他（純額）	1 1,043	1 1,105
有形固定資産合計	23,688	23,347
無形固定資産		
のれん	155	-
その他	1,839	1,748
無形固定資産合計	1,994	1,748
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 997	2, 3 1,171
長期貸付金	3 1,152	3 1,126
差入敷金	10,885	-
差入保証金	3 12,680	-
敷金及び保証金	-	3 22,297
繰延税金資産	619	350
その他	3 511	3 483
投資その他の資産合計	26,847	25,428
固定資産合計	52,530	50,524
資産合計	67,594	66,130

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 9,916	3 8,937
短期借入金	3 21,781	3 22,064
未払法人税等	143	113
未払消費税等	231	163
繰延税金負債	10	-
賞与引当金	310	300
その他	2,992	2,447
流動負債合計	35,386	34,026
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	3 1,539	3 1,765
退職給付引当金	70	62
転貸損失引当金	520	60
その他	1,934	1,823
固定負債合計	4,064	4,211
負債合計	39,451	38,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,348	8,047
自己株式	2	3
株主資本合計	28,121	27,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	70
評価・換算差額等合計	21	70
少数株主持分	0	0
純資産合計	28,143	27,891
負債純資産合計	67,594	66,130

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	108,879	103,641
売上原価	77,963	72,711
売上総利益	30,916	30,929
営業収入	5,406	3,586
営業総利益	36,323	34,516
販売費及び一般管理費	1 35,536	1 34,207
営業利益	786	309
営業外収益		
受取利息	80	73
受取配当金	17	11
債務受入益	171	179
その他	61	65
営業外収益合計	330	330
営業外費用		
支払利息	369	301
その他	5	9
営業外費用合計	374	311
経常利益	742	328
特別利益		
受取営業補償金	699	-
転貸損失引当金戻入額	-	379
その他	27	-
特別利益合計	727	379
特別損失		
固定資産除売却損	2 84	-
固定資産除却損	-	148
減損損失	3 382	3 68
店舗閉鎖損失	76	-
投資有価証券評価損	-	76
賃貸借契約解約損	-	68
その他	140	13
特別損失合計	684	375
税金等調整前当期純利益	785	332
法人税、住民税及び事業税	173	131
法人税等調整額	215	81
法人税等合計	388	212
少数株主損失()	0	0
当期純利益	396	119

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
前期末残高	8,372	8,348
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	396	119
当期変動額合計	23	300
当期末残高	8,348	8,047
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	28,145	28,121
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	396	119
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	23	301
当期末残高	28,121	27,820

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	474	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	49
当期変動額合計	453	49
当期末残高	21	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	474	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	49
当期変動額合計	453	49
当期末残高	21	70
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	28,620	28,143
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	396	119
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	49
当期変動額合計	477	251
当期末残高	28,143	27,891

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	785	332
減価償却費	1,726	1,759
のれん償却額	143	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	7
賞与引当金の増減額(は減少)	1	10
転貸損失引当金の増減額(は減少)	105	460
差入保証金等の支払賃料相殺額	1,147	-
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	-	1,016
長期貸付金の支払賃料相殺額	-	49
受取利息及び受取配当金	97	85
支払利息	369	301
債務受入益	-	179
固定資産除却損	-	148
固定資産除売却損	84	-
減損損失	382	68
投資有価証券評価損益(は益)	-	76
受取営業補償金	699	-
売上債権の増減額(は増加)	60	19
たな卸資産の増減額(は増加)	484	216
仕入債務の増減額(は減少)	1,044	800
未払金の増減額(は減少)	189	110
その他	51	3
小計	4,453	2,009
利息及び配当金の受取額	106	63
利息の支払額	367	296
営業補償金の受取額	700	-
法人税等の支払額	407	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,484	1,606

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	208	190
定期預金の払戻による収入	431	161
有形固定資産の取得による支出	640	1,783
有形固定資産の売却による収入	350	-
投資有価証券の取得による支出	-	172
投資有価証券の売却による収入	256	-
貸付けによる支出	25	-
敷金及び保証金の差入による支出	370	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,097	342
その他	181	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	709	1,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,138	117
長期借入れによる収入	500	1,300
長期借入金の返済による支出	632	673
社債の発行による収入	-	500
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	420	419
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,691	588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502	382
現金及び現金同等物の期首残高	1,915	2,418
現金及び現金同等物の期末残高	2,418	2,800

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)おうちDEPOについては平成20年7月に設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケア (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社でありました株式会社KCコーポレーションについては、連結子会社である株式会社キララと平成21年3月に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケア (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケア 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケア 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法</p> <p>店舗在庫商品 売価還元法による原価法</p> <p>センター在庫商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 機械装置及び運搬具 3～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>センター在庫商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>転貸損失引当金 同 左</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法、センター在庫商品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、センター在庫商品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）にそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」及び「原材料」に区分掲記しております。なお、「原材料」(当連結会計年度は1百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「原材料」は、それぞれ10,160百万円、4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度は11百万円)は、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金」及び「差入保証金」につきましては、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金」に含まれる「差入敷金」は10,958百万円、「差入保証金」は11,338百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性がなくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度は1百万円)は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「転貸損失引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「転貸損失引当金戻入額」は21百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は54百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸借契約解約損」は 8百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「差入保証金等の支払賃料相殺額」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、より明瞭な表示にするため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金等の支払賃料相殺額」は1,133百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記してありました「固定資産売却益」(当連結会計年度は2百万円)は重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記してありました「会員権評価損」(当連結会計年度は1百万円)は、重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記してありました「貸倒引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は0百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「債務受入益」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「債務受入益」は171百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「差入保証金等の支払賃料相殺額」として表示してありましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴う貸借対照表表示の変更に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金の支払賃料相殺額」、「長期貸付金の支払賃料相殺額」及び「その他」(当連結会計年度は21百万円)に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金等の支払賃料相殺額」に含まれている「長期貸付金の支払賃料相殺額」は6百万円、「その他」は21百万円であります。</p> <p>4. 「投資有価証券評価損益(は益)」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は54百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記してありました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は8百万円)は金額的に重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記してありました「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度は70百万円)は相対的に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記してありました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は0百万円)は金額的重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は20,344百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,418百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の商品仕入代金及び借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,871百万円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	315百万円	現金及び預金	70百万円	建物及び構築物	7,527百万円	土地	8,085百万円	投資有価証券	344百万円	長期貸付金	1,129百万円	差入保証金	5,017百万円	その他（投資その他の資産）	244百万円	計	22,418百万円	買掛金	236百万円	短期借入金	20,508百万円	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	2,127百万円	計	22,871百万円	受取手形	0百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は20,569百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">6,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,215百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の商品仕入代金及び借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">2,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,167百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	315百万円	現金及び預金	110百万円	建物及び構築物	7,287百万円	土地	8,085百万円	投資有価証券	328百万円	長期貸付金	1,115百万円	敷金及び保証金	6,062百万円	その他（投資その他の資産）	226百万円	計	23,215百万円	買掛金	180百万円	短期借入金	20,233百万円	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	2,754百万円	計	23,167百万円
投資有価証券	315百万円																																																						
現金及び預金	70百万円																																																						
建物及び構築物	7,527百万円																																																						
土地	8,085百万円																																																						
投資有価証券	344百万円																																																						
長期貸付金	1,129百万円																																																						
差入保証金	5,017百万円																																																						
その他（投資その他の資産）	244百万円																																																						
計	22,418百万円																																																						
買掛金	236百万円																																																						
短期借入金	20,508百万円																																																						
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	2,127百万円																																																						
計	22,871百万円																																																						
受取手形	0百万円																																																						
投資有価証券	315百万円																																																						
現金及び預金	110百万円																																																						
建物及び構築物	7,287百万円																																																						
土地	8,085百万円																																																						
投資有価証券	328百万円																																																						
長期貸付金	1,115百万円																																																						
敷金及び保証金	6,062百万円																																																						
その他（投資その他の資産）	226百万円																																																						
計	23,215百万円																																																						
買掛金	180百万円																																																						
短期借入金	20,233百万円																																																						
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	2,754百万円																																																						
計	23,167百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,995百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>13,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>8,980百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,568百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>84百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗</td><td rowspan="4">建物等</td><td>東京都</td><td>2</td><td>56</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>1</td><td>285</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>2</td><td>24</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>3</td><td>16</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>8</td><td>382</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>293</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>62</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>382</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	1,995百万円	給料手当	13,038百万円	賞与引当金繰入額	301百万円	退職給付費用	336百万円	不動産賃借料	8,980百万円	減価償却費	1,568百万円	土地	50百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	3百万円	計	84百万円	用途	種類	場所	件数	金額(百万円)	店舗	建物等	東京都	2	56	神奈川県	1	285	千葉県	2	24	埼玉県	3	16	合計			8	382	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	293	機械装置及び運搬具	17	有形固定資産その他	62	無形固定資産その他	2	リース資産	6	合計	382	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,749百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>12,685百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>8,668百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,565百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東京都</td><td>1</td><td>68</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>1</td><td>68</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>57</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>68</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	1,749百万円	給料手当	12,685百万円	賞与引当金繰入額	294百万円	退職給付費用	340百万円	不動産賃借料	8,668百万円	減価償却費	1,565百万円	用途	種類	場所	件数	金額(百万円)	店舗	建物等	東京都	1	68	合計			1	68	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	57	機械装置及び運搬具	4	有形固定資産その他	6	合計	68
広告宣伝費	1,995百万円																																																																																																	
給料手当	13,038百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	301百万円																																																																																																	
退職給付費用	336百万円																																																																																																	
不動産賃借料	8,980百万円																																																																																																	
減価償却費	1,568百万円																																																																																																	
土地	50百万円																																																																																																	
建物及び構築物	29百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																	
その他	3百万円																																																																																																	
計	84百万円																																																																																																	
用途	種類	場所	件数	金額(百万円)																																																																																														
店舗	建物等	東京都	2	56																																																																																														
		神奈川県	1	285																																																																																														
		千葉県	2	24																																																																																														
		埼玉県	3	16																																																																																														
合計			8	382																																																																																														
種類	金額(百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	293																																																																																																	
機械装置及び運搬具	17																																																																																																	
有形固定資産その他	62																																																																																																	
無形固定資産その他	2																																																																																																	
リース資産	6																																																																																																	
合計	382																																																																																																	
広告宣伝費	1,749百万円																																																																																																	
給料手当	12,685百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	294百万円																																																																																																	
退職給付費用	340百万円																																																																																																	
不動産賃借料	8,668百万円																																																																																																	
減価償却費	1,565百万円																																																																																																	
用途	種類	場所	件数	金額(百万円)																																																																																														
店舗	建物等	東京都	1	68																																																																																														
合計			1	68																																																																																														
種類	金額(百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	57																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4																																																																																																	
有形固定資産その他	6																																																																																																	
合計	68																																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式（注）	2,024	529	-	2,553
合計	2,024	529	-	2,553

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加529株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	420	18	平成20年2月29日	平成20年5月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当金（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	420	利益剰余金	18	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式（注）	2,553	464	-	3,017
合計	2,553	464	-	3,017

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	420	18	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 取締役会	普通株式	420	利益剰余金	18	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されてい る科目の金額との関係</p> <p>売上原価 20百万円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>減価償却費 1,568百万円</p> <p>その他(ソフトウェア等の償 却費) 136百万円</p> <p>営業外費用</p> <p>その他 0百万円</p> <p>減価償却費 1,726百万円</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,553百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定 期預金 135百万円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残 高 2,418百万円</p>	<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されてい る科目の金額との関係</p> <p>売上原価 40百万円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>減価償却費 1,565百万円</p> <p>その他(ソフトウェア等の償 却費) 152百万円</p> <p>営業外費用</p> <p>その他 0百万円</p> <p>減価償却費 1,759百万円</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,960百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定 期預金 160百万円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残 高 2,800百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機(その他有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	17	11	-	6	機械装置及び運搬具	11	7	-	3
その他(有形固定資産)	614	329	16	268	その他(有形固定資産)	513	351	9	153
その他(無形固定資産)	47	14	-	33	その他(無形固定資産)	47	23	-	23
合計	680	354	16	308	合計	571	382	9	180
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
135 百万円					94 百万円				
1年超					1年超				
199 百万円					103 百万円				
合計					合計				
335 百万円					198 百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
16 百万円					9 百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
169 百万円					142 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
8 百万円					7 百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
159 百万円					133 百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11 百万円					9 百万円				
減損損失					減損損失				
6 百万円					-				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
6,489 百万円					6,489 百万円				
1年超					1年超				
48,126 百万円					48,126 百万円				
合計					合計				
54,615 百万円					54,615 百万円				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
	1年内 6,444 百万円
	1年超 44,846 百万円
	合計 51,291 百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	144	267	122	228	344	116
	(2) 債券	-	-	-	100	103	3
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	144	267	122	328	447	119
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	472	329	143	358	298	60
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	472	329	143	358	298	60
合計		617	596	20	687	746	59

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	85	110

(注) 有価証券について、前連結会計年度において54百万円(その他有価証券で時価のある株式54百万円)当連結会計年度において76百万円(その他有価証券で時価のある株式76百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。また、時価のない株式については、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	<p>当社の金利スワップ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載していません。</p>

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員が前払退職金又は確定拠出年金を選択する確定拠出型の制度を設けております。

なお、平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員を対象に、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
退職給付債務(百万円)	70	退職給付債務(百万円)	62
退職給付引当金(百万円)	70	退職給付引当金(百万円)	62

3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	5	3
(2) 確定拠出年金掛金の計上(百万円)	240	239
(3) 前払退職金の計上(百万円)	96	102
計	342	345

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>定期借地権償却額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,108百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,956百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仮払事業税</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>借地権更新料</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	130百万円	未払費用(法定福利費)	16百万円	未払事業所税	52百万円	未払事業税	35百万円	連結会社間内部利益消去	17百万円	減損損失	979百万円	減価償却超過額	59百万円	投資有価証券評価損	386百万円	会員権評価損	94百万円	退職給付引当金	27百万円	転貸損失引当金	211百万円	定期借地権償却額	88百万円	税務上の繰越欠損金	915百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円	その他	34百万円	繰延税金資産小計	3,108百万円	評価性引当額	1,956百万円	繰延税金資産合計	1,151百万円	仮払事業税	42百万円	借地権更新料	27百万円	その他	10百万円	繰延税金負債合計	79百万円	繰延税金資産の純額	1,071百万円	流動資産 繰延税金資産	462百万円	固定資産 繰延税金資産	619百万円	流動負債 繰延税金負債	10百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額の増減	4.2%	のれんの償却	7.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税の負担率	49.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>定期借地権償却額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,190百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,004百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,992百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仮払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>借地権更新料</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">64.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	125百万円	未払費用(法定福利費)	16百万円	未払事業所税	50百万円	未払事業税	29百万円	連結会社間内部利益消去	14百万円	減損損失	853百万円	減価償却超過額	20百万円	投資有価証券評価損	386百万円	会員権評価損	94百万円	退職給付引当金	24百万円	転貸損失引当金	24百万円	定期借地権償却額	126百万円	税務上の繰越欠損金	1,190百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円	その他	27百万円	繰延税金資産小計	3,004百万円	評価性引当額	1,992百万円	繰延税金資産合計	1,012百万円	仮払事業税	10百万円	借地権更新料	26百万円	その他	13百万円	繰延税金負債合計	50百万円	繰延税金資産の純額	961百万円	流動資産 繰延税金資産	611百万円	固定資産 繰延税金資産	350百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	8.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額の増減	3.6%	のれんの償却	17.5%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税の負担率	64.0%
賞与引当金	130百万円																																																																																																																																										
未払費用(法定福利費)	16百万円																																																																																																																																										
未払事業所税	52百万円																																																																																																																																										
未払事業税	35百万円																																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	17百万円																																																																																																																																										
減損損失	979百万円																																																																																																																																										
減価償却超過額	59百万円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	386百万円																																																																																																																																										
会員権評価損	94百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金	27百万円																																																																																																																																										
転貸損失引当金	211百万円																																																																																																																																										
定期借地権償却額	88百万円																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	915百万円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	57百万円																																																																																																																																										
その他	34百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,108百万円																																																																																																																																										
評価性引当額	1,956百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,151百万円																																																																																																																																										
仮払事業税	42百万円																																																																																																																																										
借地権更新料	27百万円																																																																																																																																										
その他	10百万円																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	79百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,071百万円																																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	462百万円																																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	619百万円																																																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	10百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
住民税均等割額	3.8%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																										
評価性引当額の増減	4.2%																																																																																																																																										
のれんの償却	7.4%																																																																																																																																										
その他	0.2%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税の負担率	49.4%																																																																																																																																										
賞与引当金	125百万円																																																																																																																																										
未払費用(法定福利費)	16百万円																																																																																																																																										
未払事業所税	50百万円																																																																																																																																										
未払事業税	29百万円																																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	14百万円																																																																																																																																										
減損損失	853百万円																																																																																																																																										
減価償却超過額	20百万円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	386百万円																																																																																																																																										
会員権評価損	94百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金	24百万円																																																																																																																																										
転貸損失引当金	24百万円																																																																																																																																										
定期借地権償却額	126百万円																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,190百万円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	20百万円																																																																																																																																										
その他	27百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,004百万円																																																																																																																																										
評価性引当額	1,992百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,012百万円																																																																																																																																										
仮払事業税	10百万円																																																																																																																																										
借地権更新料	26百万円																																																																																																																																										
その他	13百万円																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	50百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	961百万円																																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	611百万円																																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	350百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
住民税均等割額	8.9%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																																										
評価性引当額の増減	3.6%																																																																																																																																										
のれんの償却	17.5%																																																																																																																																										
その他	2.9%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税の負担率	64.0%																																																																																																																																										

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（共同支配下の取引等）

連結子会社同士の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

（イ）結合企業

名称 株式会社キララ

事業の内容 商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス

（ロ）被結合企業

名称 株式会社K C コーポレーション

事業の内容 商品の輸送・保管・荷役等のサービス

（2）企業結合の法的形式

株式会社キララを存続会社、株式会社K C コーポレーションを消滅会社とする吸収合併

（3）結合後企業の名称

株式会社キララ

（4）取引の目的を含む取引の概要

事業体制の効率化を図ることを目的として、平成21年3月1日付けにて合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

同上

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 4.42	役員 1名	当社店舗の賃借	当社店舗の賃借	77	前払費用 差入敷金	6 292
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	-	-	当社駐車場の管理 店舗の清掃・警備・保守	当社店舗 清掃・警備・保守 事務所の賃借	592 23	未払金 前払費用	51 2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	-	当社店舗 駐車場の賃借	当社店舗 駐車場の賃借 差入保証金の回収 差入保証金に係る 受取利息	397 121 10	前払費用 未払金 差入敷金 差入保証金	33 0 985 1,180
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)泰利	東京都小平市	10	不動産管理業	-	役員 1名	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	23	前払費用 差入敷金	1 15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ケイ・エスワイエス	東京都杉並区	30	不動産管理業	(被所有) 直接 0.98	-	当社店舗の賃借	当社店舗の賃借	95	前払費用 差入敷金	8 216
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オー・アール・ディ	東京都杉並区	35	不動産管理業	-	-	当社店舗 駐車場の賃借	当社店舗 駐車場の賃借	46	前払費用 差入敷金 前受金	9 315 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	東京都武蔵村山市	10	不動産管理業	-	役員 1名	物流センター他の賃借	物流センター他の賃借	112	前払費用 差入敷金 差入保証金	9 230 2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5	不動産管理業	(被所有) 直接 0.00	-	当社研修センターの賃借	当社研修センターの賃借	48	前払費用 差入敷金	4 40
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都渋谷区	3	不動産管理業	-	-	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	16	前払費用 差入敷金 差入保証金	1 40 20
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グー	埼玉県新座市	300	惣菜等、製造・販売	(被所有) 直接 0.15	-	惣菜等卸売及び工場の賃借	売上高 惣菜等の販売 工場の賃借	1 56 21	売掛金 前払費用	0 2

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中田 明	-	-	弁護士	(被所有)直接 0.00	-	顧問弁護士	顧問報酬	4	-	-
役員及びその近親者	松村行清	-	-	税理士	-	-	顧問税理士	顧問報酬	2	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しており、顧問報酬額については、第三者と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有)直接 4.4	店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借	77	前払費用 敷金及び保証金	6 292
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	-	店舗の清掃・警備	店舗の清掃・警備	462	未払金	38
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	本部及び店舗・駐車場の賃借	本部及び店舗・駐車場の賃借 敷金及び保証金の回収 敷金及び保証金に係る受取利息	231 138 11	前払費用 敷金及び保証金	20 1,586
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10	不動産管理業	-	社員寮の賃借 役員の兼任	社員寮の賃借	23	前払費用 敷金及び保証金	1 15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ケイ・エスワイエス	東京都杉並区	30	不動産管理業	(被所有)直接1.0	店舗の賃借	店舗の賃借	95	前払費用 敷金及び保証金	8 216

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オー・アール・ディ	東京都杉並区	35	不動産管理業	-	店舗・駐車場の賃貸借	店舗・駐車場の賃借	110	前払費用	9
							店舗・駐車場の賃借	41	敷金及び保証金 その他固定負債	315 34
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5	不動産管理業	(被所有) 直接0.0	研修センターの賃借	研修センターの賃借	48	前払費用 敷金及び保証金	4 40
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都渋谷区	3	不動産管理業	-	社員寮の賃借	社員寮の賃借	16	前払費用 敷金及び保証金	1 60

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	-	店舗の清掃・警備及び事務所の賃借	店舗の清掃・警備	117	未払金 前払費用	9 2
							事務所の賃借	23		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	物流センター他の賃借	物流センター他の賃借	146	前払費用 敷金及び保証金	12 441
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	東京都武蔵村山市	10	不動産管理業	(被所有) 間接27.3	物流センター他の賃借 役員の兼任	物流センター他の賃借	112	前払費用 敷金及び保証金	9 233
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グー	埼玉県新座市	300	惣菜等の製造・販売	(被所有) 直接0.2	惣菜等卸売及び工場の賃借	惣菜等の販売	49	売掛金 前払費用	0 2
							工場の賃借	23		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
1株当たり純資産額 1,205円19銭	1株当たり純資産額 1,194円44銭
1株当たり当期純利益金額 16円99銭	1株当たり当期純利益金額 5円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	396百万円	119百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	396百万円	119百万円
期中平均株式数	23,351千株	23,351千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

重要な連結子会社の合併

平成20年12月24日の取締役会において、当社子会社である株式会社キララが、株式会社キララの子会社である株式会社K Cコーポレーションを吸収合併することを決議し、平成21年3月1日をもって合併いたしました。

なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

株式会社キララ（事業の概要：運送業）及び株式会社K Cコーポレーション（事業の概要：運送業）

(2) 企業結合の法的形式

株式会社キララを存続会社とし、株式会社K Cコーポレーションを消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後の企業名称

株式会社キララ

(4) 企業結合の目的

事業体制の効率化を図るためであります。

(5) 合併期日

平成21年3月1日

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理することといたしました。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱オリンピック	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 22.2.1	-	500 (160)	0.7	なし	平成年月日 25.2.1
合計	-	-	-	500 (160)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	160	180	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,193	21,075	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	588	989	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,539	1,765	1.4	平成23~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	9	-	平成23~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,320	23,843	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	982	489	145	91
リース債務	3	3	2	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	26,369	26,341	25,200	25,731
税金等調整前四半期純利益 金額(は純損失金額) (百万円)	123	119	77	166
四半期純利益金額(は純 損失金額)(百万円)	44	37	43	80
1株当たり四半期純利益金 額(は純損失金額) (円)	1.93	1.59	1.85	3.45

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	2,006
前払費用	771	780
未収入金	645	457
未収還付法人税等	163	85
繰延税金資産	223	269
関係会社短期貸付金	5,384	6,515
その他	307	211
貸倒引当金	77	77
流動資産合計	9,127	10,249
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	15,457	15,707
減価償却累計額	10,208	10,778
建物（純額）	5,249	4,928
構築物		
	1,324	1,339
減価償却累計額	1,122	1,156
構築物（純額）	202	182
機械及び装置		
	1,558	1,496
減価償却累計額	1,205	1,214
機械及び装置（純額）	353	281
車両運搬具		
	21	16
減価償却累計額	12	11
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品		
	7,213	7,044
減価償却累計額	5,978	5,828
工具、器具及び備品（純額）	1,235	1,215
土地	8,108	8,108
建設仮勘定	1	51
有形固定資産合計	15,159	14,773
無形固定資産		
借地権	774	774
ソフトウェア	196	176
その他	43	43
無形固定資産合計	1,014	994

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 673	1 846
関係会社株式	1,442	1,242
出資金	7	7
長期貸付金	1 1,152	1 1,126
関係会社長期貸付金	1,764	1,823
長期前払費用	1 636	1 594
差入敷金	2 9,599	-
差入保証金	1, 2, 3 14,806	-
敷金及び保証金	-	1, 2, 4 23,214
繰延税金資産	305	83
その他	123	114
貸倒引当金	523	547
投資その他の資産合計	29,989	28,506
固定資産合計	46,163	44,274
資産合計	55,290	54,523
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 24,748	1, 2 23,318
1年内返済予定の長期借入金	1 102	1 503
未払金	928	591
未払費用	35	27
未払法人税等	23	24
未払消費税等	45	24
前受金	47	39
預り金	87	83
賞与引当金	13	13
その他	51	16
流動負債合計	26,083	24,641
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	1 287	1 999
退職給付引当金	15	17
転貸損失引当金	520	60
長期預り保証金	460	460
その他	89	92
固定負債合計	1,373	2,130
負債合計	27,457	26,772

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金	9,829	9,829
資本剰余金合計	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金	11,595	11,595
繰越利益剰余金	4,099	4,229
利益剰余金合計	8,039	7,909
自己株式	2	3
株主資本合計	27,812	27,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	69
評価・換算差額等合計	21	69
純資産合計	27,833	27,751
負債純資産合計	55,290	54,523

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業収入		
不動産賃貸収入	3 10,397	3 10,222
管理受託収入	1,772	1,799
関係会社受取配当金	810	420
営業収入合計	12,979	12,442
営業費用		
不動産賃貸原価	1 9,640	1 9,382
一般管理費	2 2,478	2 2,421
営業費用合計	12,118	11,804
営業利益	861	637
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 182	3 188
その他	22	21
営業外収益合計	204	210
営業外費用		
支払利息	3 400	3 331
その他	2	5
営業外費用合計	403	336
経常利益	663	511
特別利益		
受取営業補償金	9	-
転貸損失引当金戻入額	21	379
特別利益合計	31	379
特別損失		
固定資産除売却損	4 75	-
固定資産除却損	-	190
店舗閉鎖損失	77	-
投資有価証券評価損	41	76
関係会社株式評価損	-	200
賃貸借契約解約損	-	62
貸倒引当金繰入額	90	24
その他	64	1
特別損失合計	349	555
税引前当期純利益	344	335
法人税、住民税及び事業税	355	101
法人税等調整額	154	147
法人税等合計	200	45
当期純利益	545	290

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
資本剰余金合計		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	543	543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,595	11,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,595	11,595
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,224	4,099
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	545	290
当期変動額合計	125	130
当期末残高	4,099	4,229
利益剰余金合計		
前期末残高	7,914	8,039
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	545	290
当期変動額合計	125	130
当期末残高	8,039	7,909

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	27,687	27,812
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	545	290
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	124	130
当期末残高	27,812	27,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	48
当期変動額合計	458	48
当期末残高	21	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	480	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	48
当期変動額合計	458	48
当期末残高	21	69
純資産合計		
前期末残高	28,167	27,833
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	545	290
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	48
当期変動額合計	334	81
当期末残高	27,833	27,751

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～34年 機械及び装置 8～17年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～34年 機械及び装置 8～17年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械及び装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	(4) 長期前払費用 定額法	(4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4) 転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 転貸損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当事業年度において、これに該当する取引はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「債務受入益」（当事業年度2百万円）は重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「減損損失」（当事業年度2百万円）は重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「差入敷金」及び「差入保証金」につきましては、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「敷金及び保証金」として表示することといたしました。なお、当事業年度の「敷金及び保証金」に含まれる「差入敷金」は9,904百万円、「差入保証金」は13,310百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成22年2月28日)		
1. 担保資産及び担保付債務			1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
現金及び預金	70	百万円	現金及び預金	110	百万円
建物	984	百万円	建物	938	百万円
土地	5,897	百万円	土地	5,897	百万円
投資有価証券	344	百万円	投資有価証券	328	百万円
長期貸付金(建設協力金)	1,129	百万円	長期貸付金(建設協力金)	1,115	百万円
長期前払費用(建設協力金)	244	百万円	長期前払費用(建設協力金)	226	百万円
差入保証金	5,017	百万円	敷金及び保証金	6,062	百万円
計	13,687	百万円	計	14,678	百万円
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	20,308	百万円	短期借入金	20,033	百万円
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	389	百万円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,502	百万円
計	20,697	百万円	計	21,536	百万円
なお、上記の担保資産のうち、土地392百万円は関係会社の借入金962百万円の担保に、投資有価証券21百万円は関係会社の商品仕入代金236百万円の担保に供しております。			なお、上記の担保資産のうち、土地392百万円は関係会社の借入金650百万円の担保に、投資有価証券21百万円は関係会社の商品仕入代金180百万円の担保に供しております。		
2. 関係会社に対する資産・負債			2. 関係会社に対する資産・負債		
区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。			区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
(資産)			(資産)		
差入敷金	1,559	百万円	敷金及び保証金	3,840	百万円
差入保証金	2,204	百万円			
なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は1,031百万円であります。			なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は771百万円であります。		
(負債)			(負債)		
短期借入金	4,440	百万円	短期借入金	3,285	百万円
3. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが4,637百万円含まれております。			4. 敷金及び保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが4,104百万円含まれております。		
5. 偶発債務			5. 偶発債務		
次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。			次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
(株)フードマーケット・オリンピック	63百万円	買掛金	(株)フードマーケット・オリンピック	58百万円	買掛金
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金	(株)ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1. 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>不動産賃借料 8,191百万円</p> <p>減価償却費 1,275百万円</p> <p>その他 173百万円</p> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 101百万円</p> <p>給料手当 322百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 13百万円</p> <p>不動産賃借料 349百万円</p> <p>減価償却費 52百万円</p> <p>E D P費用 835百万円</p> <p>手数料 322百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの不動産賃貸収入 10,274百万円</p> <p>関係会社よりの受取利息 86百万円</p> <p>関係会社への支払利息 69百万円</p> <p>4. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 19百万円</p> <p>構築物 2百万円</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3百万円</p> <p>土地 50百万円</p> <p>計 75百万円</p>	<p>1. 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>不動産賃借料 7,898百万円</p> <p>減価償却費 1,320百万円</p> <p>その他 163百万円</p> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 103百万円</p> <p>給料手当 298百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 13百万円</p> <p>不動産賃借料 304百万円</p> <p>減価償却費 41百万円</p> <p>E D P費用 874百万円</p> <p>手数料 357百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの不動産賃貸収入 10,113百万円</p> <p>関係会社よりの受取利息 103百万円</p> <p>関係会社への支払利息 59百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,024	529	-	2,553
合計	2,024	529	-	2,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加529株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,553	464	-	3,017
合計	2,553	464	-	3,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	189	92	96	工具、器具及び備品	156	89	67
合計	189	92	96	合計	156	89	67
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	29	百万円		1年内	23	百万円	
1年超	70	百万円		1年超	46	百万円	
合計	99	百万円		合計	70	百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	37	百万円		支払リース料	32	百万円	
減価償却費相当額	34	百万円		減価償却費相当額	29	百万円	
支払利息相当額	3	百万円		支払利息相当額	3	百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	6,280	百万円		1年内	6,284	百万円	
1年超	48,342	百万円		1年超	45,104	百万円	
合計	54,623	百万円		合計	51,389	百万円	

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年2月28日現在）及び当事業年度（平成22年2月28日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 5百万円	賞与引当金 5百万円
未払事業税 8百万円	未払事業税 8百万円
貸倒引当金 244百万円	貸倒引当金 253百万円
減損損失 466百万円	減損損失 431百万円
減価償却超過額 56百万円	減価償却超過額 17百万円
一括償却資産 6百万円	一括償却資産 2百万円
投資有価証券評価損 386百万円	投資有価証券評価損 386百万円
関係会社株式評価損 100百万円	関係会社株式評価損 181百万円
会員権評価損 91百万円	会員権評価損 91百万円
退職給付引当金 6百万円	退職給付引当金 6百万円
転貸損失引当金 211百万円	転貸損失引当金 24百万円
会社分割に伴う承継会社株式 131百万円	会社分割に伴う承継会社株式 131百万円
税務上の繰越欠損金 717百万円	税務上の繰越欠損金 824百万円
その他有価証券評価差額金 57百万円	その他有価証券評価差額金 20百万円
その他 14百万円	その他 10百万円
繰延税金資産小計 2,506百万円	繰延税金資産小計 2,396百万円
評価性引当額 1,916百万円	評価性引当額 1,976百万円
繰延税金資産合計 589百万円	繰延税金資産合計 420百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
建設協力金 33百万円	建設協力金 40百万円
その他 27百万円	その他 26百万円
繰延税金負債合計 61百万円	繰延税金負債合計 66百万円
繰延税金資産の純額 528百万円	繰延税金資産の純額 353百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 1.1%	住民税均等割額 1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
評価性引当額の増減 6.6%	評価性引当額の増減 20.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 96.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 51.3%
その他 0.4%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.4%

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当事業年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
1株当たり純資産額 1,191円93銭	1株当たり純資産額 1,188円45銭
1株当たり当期純利益金額 23円36銭	1株当たり当期純利益金額 12円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	545百万円	290百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	545百万円	290百万円
期中平均株式数	23,351千株	23,351千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,137,000	195
(株)オリエントコーポレーション	2,163,500	175		
みずほ信託銀行(株)	1,123,000	96		
(株)ラックランド	274,000	78		
(株)グー	1,080	54		
(株)角川グループホールディングス	15,300	32		
株式会社商工組合中央金庫	133	26		
日本ハム(株)	22,000	23		
V & G T . L T D	1,363,000	15		
(株)シジシージャパン	21,000	12		
その他（13銘柄）	200,141	32		
	計	6,320,154	743	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前 償還条項付社債（劣後特約付）	100	103
	計	100	103	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,457	521	271	15,707	10,778	759	4,928
構築物	1,324	18	4	1,339	1,156	37	182
機械及び装置	1,558	21	83	1,496	1,214	82	281
車両運搬具	21	-	4	16	11	3	5
工具、器具及び備品	7,213	513	682	7,044	5,828	478	1,215
土地	8,108	-	-	8,108	-	-	8,108
建設仮勘定	1	163	112	51	-	-	51
有形固定資産計	33,685	1,237	1,159	33,763	18,990	1,362	14,773
無形固定資産							
借地権	774	-	-	774	-	-	774
ソフトウェア	348	45	-	393	217	65	176
その他	43	-	-	43	-	-	43
無形固定資産計	1,167	45	-	1,212	217	65	994
長期前払費用	863	-	0	863	268	41	594

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	減少額(百万円)	鎌ヶ谷店	74
		小金井店	61
		小松川店	58
		大泉店	57

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	600	24	-	-	624
賞与引当金	13	13	13	-	13
転貸損失引当金	520	-	80	379	60

(注) 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」は、テナントとの賃貸契約の解除により当社子会社であるハイパーマーケット・オリンピックが営業することとしたため、引当が不要となったことによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,519
預金の種類	
当座預金	160
普通預金	38
通知預金	110
別段預金	18
定期預金	160
小計	487
合計	2,006

B.関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)データプラン	3,210
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	3,086
(株)OSCゴルフワールド	218
合計	6,515

C.敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
(株)データプラン	3,812
(株)諏訪	2,184
(株)山金	1,586
みずほ信託銀行(株)	1,429
宗教法人天嶽院	1,370
その他	12,830
合計	23,214

負債の部

A．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	10,035
(株)三井住友銀行	4,615
(株)三菱東京UFJ銀行	3,160
(株)フードマーケット・オリンピック	2,635
(株)商工組合中央金庫	750
その他	2,122
合計	23,318

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区高砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区高砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告 URL http://www.olympic-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）平成21年5月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中新日本有限責任監査法人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Olympicの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Olympicが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympicの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympicの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。